

エネルギー基本計画の見直しに関する意見書

エネルギーは国民生活や産業活動の根幹をなすものであり、将来にわたって安定的に確保していくことが、エネルギー安全保障にとって不可欠である。

昨年10月、菅義偉内閣総理大臣は2050年温室効果ガスの排出ゼロを表明・脱炭素社会の実現を目指すことを宣言し、同年12月には経済と環境の好循環を図るグリーン成長戦略が策定された。再生可能エネルギーの最大限導入と共に、石炭火力発電への依存を見直し、原子力は確立した脱炭素技術であるとして、安全最優先で引き続き、最大限活用して電力を安定的に供給していく方針を示された。今年4月には2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減とする新たな目標が示されている。政府が示す脱炭素社会の実現にはベースロード電源としての原子力発電なしには達成できない。

しかし、最近、政府内においてグリーン成長戦略の見直し案で、原子力は「確立した脱炭素技術」「最大限活用していく」を削除し「実用段階にある脱炭素の選択肢」「国内での着実な安全最優先の再稼働の進展」とされた。全国初の40年超えの高浜発電所1, 2号機再稼働に向けて、賛否論の矢面に立たされながら国策に協力してきた立地自治体議会として、再稼働同意の要件である原子力発電の最大限活用案を削除されたことは、誠に残念である。今秋策定の第6次エネルギー基本計画の策定にあたり、今後、高浜町が国策に協力していくために、下記事項について強く要望する。

記

1 原子力政策の方針の明確化

2050年カーボンニュートラル実現に向けてはベースロード電源としての原子力発電の役割が一層重要となるにもかかわらず、脱炭素化社会を目指す中で原子力政策の方針は不透明である。既設発電所の運転延長、廃炉計画を見据え、新增設やリプレースの実施など、将来的に原子力人材の確保を図り、エネルギーの安定供給の為に原子力発電を最大限活用していく原子力政策の方針を明確に示すこと。

2 国民理解の促進

高浜1, 2号機は、全国初といわれた40年超え原子力発電所運転の延長が認められ地元同意も完了したが再稼働が実現していない。また、間もなくMOX燃料装荷の3, 4号機が40年を迎える。安全審査で承認されても、再生可能エネルギーに過度に期待する世論の動向により原子力発電所再稼働等の地元同意、国民理解が益々難しくなるのは否めない。原子力発電の安全性や必要性について積極的に国が前面に立ち丁寧に説明し国民の理解を得ること。

3 核燃料サイクル政策、バックエンド対策の確立

使用済み燃料の中間貯蔵施設の確保、再処理工場の早期稼働、高レベル放射性廃棄物最終処分地選定等の課題に国が前面に立ち解決に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和3年6月22日

福井県高浜町議会

内閣総理大臣 菅 義偉 殿
内閣官房長官 加藤 勝信 殿
経済産業大臣 梶山 弘志 殿
環境大臣
内閣府特命担当大臣（原子力防災担当）
小泉 進次郎 殿
資源エネルギー庁長官
保坂 伸 殿